

## 論文の内容の要旨

論文題目 単独軍事行動と多角軍事行動をめぐる政治学  
：第二次世界大戦後の米国による武力行使

氏名 多湖 淳

国際政治学では戦争原因論に知られるように、軍事行動の発動に強い関心が置かれてきたが、どのように武力行使がなされるのか、いわば軍事行動の形態への関心は相対的に低いままである。これに対して、本論文は第二次世界大戦後における米国の武力行使を題材に、軍事行動の形態をめぐる研究を展開する。

というのも、米国の発動する軍事行動の形態は、様々な波及効果をもたらす。例えば、多角軍事行動は抑制的な武力の行使にとどまる。しかし、それは他国を紛争に巻き込んでしまうという副作用がある。他方、自衛の要件を満たさないにもかかわらず、単独軍事行動を強行した場合、武力行使を禁じる現下の国際秩序を揺るがすことになる。従って、武力を多角または単独に用いる条件と動機を解き明かすことは重要な研究課題である。

この課題に対して、今まで大きく三つのアプローチで議論が行われてきた。

第一に、多角軍事行動や単独軍事行動が選択される条件を多角主義や単独主義という表現で論じる一群の研究が存在する。それらは、多角軍事行動と単独軍事行動が選択されやすくなる構造的な条件を把握することに力を注いできた。よって、例えば、米国の国力の変化に応じて、または、ある政権において、多角的ないし単独的な政策がとられやすいと説明する。このような議論は軍事行動の形態について大局的に理解することを可能にする点で有益である。

第二に、同盟の理論研究は、多国籍軍編成の要因を分析することを通じて軍事行動の形態を議論してきた。圧倒的な軍事力を擁する米国であっても、危機の性格によっては軍事行動にかかる費用を他国にも負担させたいと考える。そのような動機が働く場合、米国は多国籍軍を編成するという意味で多角軍事行動を選択すると予想できる。このような議論は、なぜ米軍が単独で武力行使をしない場合があるのかを考えるに当たって、参考になる。

第三に、国際法学における武力行使論は、国連安保理などの国際機構による武力行使容認・支持決議を問題にすることで軍事行動の形態を議論してきた。現行の国際法では、武力行使は集団的に正当化されて実施されるべきであり、単独軍事行動は自衛権の行使に該当する場合に限って許容される。ゆえに、国際法を重視すると、個別的自衛権を主張可能な場合に単独軍事行動が選択される。そして、それ以外では多角軍事行動が選択されると考えられる。このような議論の有効性は、米国が国際機構を重視する条件が明らかになる点にある。

これら従来の研究は、軍事行動の形態を説明する重要な視座を提供してきた。しかし、課題や限界がないわけではない。先ず、先行研究には複数の仮説を相互に関連させようとする姿勢が欠けている。言い換えれば、米国のパワーであれば、パワーという一つの要因が軍事行動の形態を決定する蓋然性について議論するのみであった。関連して、方法的な問題も残されている。例えば、軍事行動の形態をめぐる決定プロセスについて、詳細な分析が不十分である。また、仮説の一般性を検証するのに適している計量分析もほとんど応用されていない。

他には、多角主義研究や単独主義研究は、大局的な視座を提供することに力を入れるあまり、個々の軍事行動についてその形態を説明する能力を十分に伴っていない。他方、同盟の理論研究は、軍事行動の形態でも外交手続の側面を分析対象から外してしまっている。すなわち、国連安保理など国際機構から武力行使容認・支持決議を得るという意味で軍事行動が多角的になる条件は明らかにできていない。逆に、国際法学の武力行使論は、多国籍軍が編成される条件を射程に入れることはない。つまり、集団的な正当化がなされずに多国籍軍だけが編成される場合について満足のいく説明ができていない。

このような先行研究の問題点・限界に対して、本論文では次の三つの特色を伴った分析を展開する。

第一に、ある一つの要因に注目した説明ではなく、複数の要因を同時に分析に組み込み、それぞれの影響を事例分析と計量分析で総合的に判断する。軍事行動の形態を決定する要因を探し出し、その特定の要因についてのみ重点的に議論する従来の研究とは一線を画し、本論文は複数の要因を相互比較する。それは、より精緻な軍事行動の形態論を可能にする。

第二に、軍事行動の形態が、多国籍軍の編成の有無と集団的な正当化の有無、その両面から判断できると考える。そうすることで、例えば多国籍軍が編成されるものの集団的な正当化は追求されないという変則的な場合を説明することが可能になる。

第三に、先行研究の多くが見落としてきた米国の国内政治経済の条件に注目する。というのも、軍事行動の発動の有無をめぐる既存研究は国内要因の重要性を指摘してきたからである。それを踏まえれば国内要因が軍事行動の形態に影響を与えていても不思議はない。

本論文は次のような章立てで議論を進める。

序論では、問題の設定を行う。軍事行動の形態を決定する要因を探ることの重要性、そして研究の射程について議論を行う。続いて、第1章では主要な先行研究を整理し、その問題点を列挙する。そうすることで、本論文の課題が明らかになる。

第2章では、軍事行動の形態をめぐる具体的な仮説を提示する。第一に、国際レベルの構造的な要因に注目する仮説を示す。米国のパワーもしくは米国が国際機構に対して持つ影響力の変化に応じて、または冷戦終結前後で、多角軍事行動と単独軍事行動の頻度が変化するという仮説を挙げる。第二に、国内レベルの構造的な要因として、政権交代に注目する仮説を挙げる。第三に、国際レベルの個別的な要因に注目する仮説を示す。具体的には、軍事行動の規模に応じて、または各武力行使の法的位置付けに応じて形態が変化するという仮説を挙げる。第四に、国内レベルの個別的な要因に注目する仮説を示す。具体的には、米国の経済情勢、選挙日程、議会と大統領の緊張関係から軍事行動の形態を議論する。

第3章から第6章まででは、以上の複数の仮説の妥当性を、事例分析と計量分析によって、包括的に評価する。事例分析では、仮説の前提条件や因果連鎖の存在を記述する。計量分析で

は、仮説の一般的妥当性を評価する。

先ず、第3章では、多角軍事行動の典型例の一つである第一次湾岸戦争を取り上げる。意思決定者の発言録や回顧録を分析することで次のようなことが理解できる。第一に、危機の性格が軍事行動の形態決定に影響した。侵略の典型的事例ということもあり、国連を活用することが初動対応として当然ととらえられていた。第二に、費用分担が強く意識されていた。作戦の規模と米国の景気悪化が多国籍軍編成の決定に深く関連していた。第三に、議会多数派が民主党によって占められ、いわゆる分割政府であったため、国連安保理から武力行使容認決議を得ることが最優先にされた。このように、国際変数も国内変数も軍事行動の形態に影響を与えていた。

第4章ではキューバミサイル危機とドミニカ介入を扱う。これらは第一次湾岸戦争とは対照的で、必ずしも多角軍事行動の典型例としては理解されていない。この二事例には次の共通性がみられた。先ず、中南米諸国からの反発を受けて、米国は集団的な正当化を必要としていた。また、米国が状況に最も合致した国際法を援用しようと考えた結果、地域的取極の下での集団的措置として武力行使が発動され、多角軍事行動が選択されていた。そこでは、米国がOASに対して強い影響力を持っていたため、OASを国連よりも優先した。このように、第一次湾岸戦争とは異なる形態選択のメカニズムが働いていた。なお、両事例では国内変数がほぼ影響を与えていなかった。

第5章では多国籍軍が編成されたものの、武力行使容認・支持決議案は採択されなかった第二次湾岸戦争を扱う。この事例では、米国国内の政治経済条件が軍事行動の形態を論じるに当たって鍵を握っていた。先ず、米国が多国籍軍の編成を模索した背景には、景気情勢があった。議会公聴会で繰り返し費用分担を求める意見が出され、それを無視することはできなかった。他方、議会と大統領の関係が重要であった。上院では分割政府であるものの下院では統一政府という状況で、大統領は下院の支持を先ず取り付ける作戦に出た。下院の支持を受けた大統領は上院民主党の修正案を退けることに成功し、イラクに対する武力行使を許可する合同決議を手にした。米国は国連安保理を迂回して有志連合という形で戦争に踏み切ったが、議会の支持が得られていたことがそれを可能にしていた。

第6章では計量分析を行う。データセットには1948年から1998年までの212件の軍事行動を収録した。このデータに対する回帰分析の結果によれば、(1) 激しい危機であるほど多角軍事行動が選択されやすく、(2) 国際機構での孤立は単独軍事行動をもたらしやすく、(3) 民間人の退避作戦では単独軍事行動が選択されやすく、(4) 景気情勢に応じて多国籍軍の編成は左右され、(5) 選挙日程が軍事行動の形態に影響を与え、(6) 分割政府の状態においては国際機構からの決議を伴った多角軍事行動が選択されやすい、と判明した。

以上、本論文は米国の軍事行動の形態を論じる理論、分析方法、データセットを提供している。本論文で明らかになるのは、複数の仮説の組み合わせなくしては軍事行動の形態を十分に説明できないこと、そして、今まで重視されることのなかった米国の国内政治経済条件が軍事行動の形態決定に無視できない影響を与えることである。多角軍事行動でも、(a) 集団的な正当化がなされずに多国籍軍だけが編成される場合と、(b) 集団的な正当化がなされて、しかも多国籍軍が編成される場合との違いは、米国国内の政治経済条件で説明できる。